

平成27年度  
(第14期事業年度)

自動車検査独立行政法人

# 財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事監査報告

会計監査報告

独立行政法人 自動車技術総合機構

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	9
決算報告書	
事業報告書	
監事監査報告	
会計監査報告	

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,999,202,615	
前払手数料		13,037,855	
前払費用		13,336,183	
未収収益		623,833	
未収金		62,888,851	
立替金		7,975,684	
その他の流動資産		443,415	
流動資産合計			5,097,508,436
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	28,415,559,458		
減価償却累計額	△ 16,337,354,004	12,078,205,454	
構築物	287,228,755		
減価償却累計額	△ 210,446,357	76,782,398	
機械装置	29,417,956,744		
減価償却累計額	△ 19,557,367,238	9,860,589,506	
車両運搬具	159,015,434		
減価償却累計額	△ 144,560,256	14,455,178	
工具器具備品	2,285,740,753		
減価償却累計額	△ 1,760,817,144	524,923,609	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		114,824,068	
有形固定資産合計		23,036,158,672	
2 無形固定資産			
電話加入権		5,508,900	
ソフトウェア		86,614,756	
無形固定資産合計		92,123,656	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		91,926,600	
長期前払費用		13,336,183	
預託金		1,136,160	
投資その他の資産合計		106,398,943	
固定資産合計			23,234,681,271
資産合計			28,332,189,707
負債の部			
I 流動負債			
未払金		2,120,896,952	
未払消費税等		1,400,000	
未払費用		3,486,501	
短期リース債務		23,230,080	
短期資産除去債務		12,859,473	
前受審査手数料		1,297,790,305	
預り金		18,377,349	
引当金			
賞与引当金		431,038,048	
流動負債合計			3,909,078,708
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,298,235,813		
資産見返物品受贈額	1,227,916		
建設仮勘定見返施設費	47,726,908		
建設仮勘定見返運営費交付金	62,786,880	5,409,977,517	
長期リース債務		21,294,240	
資産除去債務		2,481,132,931	
引当金			
役員退職手当引当金	5,615,500		
退職給付引当金	1,118,028,710	1,123,644,210	
固定負債合計			9,036,048,898
負債合計			12,945,127,606
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
II 資本剰余金			
資本剰余金		28,396,936,183	
損益外減価償却累計額		△ 26,024,843,557	
損益外減損損失累計額		△ 9,769,500	
損益外利息費用累計額		△ 643,167,572	
資本剰余金合計			1,719,155,554
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		94,647,532	
積立金		1,586,483,186	
当期未処理損失		△ 44,200,346	
(うち当期総損失44,200,346円)			
利益剰余金合計			1,636,930,372
純資産合計			15,387,062,101
負債・純資産合計			28,332,189,707

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
<b>検査業務費</b>			
給与、賞与及び手当	4,232,158,820		
賞与引当金繰入	391,610,187		
法定福利費・福利厚生費	694,912,571		
退職給付費用	18,821,377		
其他人件費	510,438,876		
業務委託費	94,813,152		
支払リース料	1,976,351		
賃借料	75,395,088		
運送費	4,473,663		
旅費交通費	95,439,242		
備品費	34,551,727		
消耗品費	200,000,696		
除却費用	14,844,600		
維持・修繕費	686,220,395		
水道光熱費	253,818,019		
審査証紙売捌手数料	122,715,563		
支払保険料	23,517,354		
審査証紙印刷費	12,937,868		
図書印刷費	7,736,727		
通信費	14,079,752		
減価償却費	1,389,728,648		
固定資産除却損	6,446,322		
その他	6,345,502	8,892,982,500	
<b>一般管理費</b>			
役員報酬・給与	81,037,287		
給与、賞与及び手当	304,633,150		
賞与引当金繰入	39,427,861		
法定福利費・福利厚生費	42,187,148		
役員退職手当引当金繰入	3,108,800		
退職給付費用	45,054,921		
其他人件費	48,158,288		
業務委託費	44,015,616		
賃借料	73,397,613		
旅費交通費	16,483,718		
備品費	4,023,712		
消耗品費	25,938,551		
維持・修繕費	350,097,356		
水道光熱費	13,406,654		
支払手数料	62,534,659		
研修費	18,390,087		
図書印刷費	24,949,023		
通信費	20,320,850		
租税公課	5,934,050		
減価償却費	86,850,317		
その他	36,075,417	1,346,025,078	
<b>経常費用合計</b>			10,239,007,578
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		219,083,142	
審査手数料収益		8,723,498,000	
受託収入			
政府受託収入	26,765,684		
その他	582,456	27,348,140	
<b>資産見返債務戻入</b>			
資産見返運営費交付金戻入	904,664,728		
資産見返物品受贈額戻入	54,231	904,718,959	
退職給付引当金戻入		118,874,995	
施設費収益		14,844,600	
財務収益			
受取利息		2,313,375	
雑益		6,955,511	
<b>経常収益合計</b>			10,017,636,722
<b>経常利益</b>			△ 221,370,856
<b>臨時利益</b>			
運営費交付金精算収益化額		72,726,621	
<b>臨時利益合計</b>			72,726,621
<b>当期純損失</b>			△ 148,644,235
<b>目的積立金取崩額</b>			
前中期目標期間繰越積立金取崩額			104,443,889
<b>当期総損失</b>			△ 44,200,346

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	△ 1,707,532,849
人件費支出	△ 6,598,197,602
一般管理支出	△ 426,155,903
運営費交付金収入	1,174,096,000
受託収入	29,995,167
審査手数料収入	8,777,656,000
賃貸料収入	2,565,859
消費税の支払額	△ 8,535,200
その他の収入	3,757,480
小計	1,247,648,952
利息の受取額	2,375,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,250,024,793
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,765,257,356
無形固定資産の取得による支出	△ 80,999,040
施設費による収入	2,740,255,568
定期預金預入に伴う支出	△ 5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	△ 14,844,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,120,845,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 23,230,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,230,080
IV 資金増加額	105,949,285
V 資金期首残高	2,393,253,330
VI 資金期末残高	2,499,202,615

## 損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失 当期総損失	$\Delta$ 44,200,346	<u><math>\Delta</math> 44,200,346</u>
II	積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	<u>94,647,532</u>	<u>94,647,532</u>
III	利益処分額 積立金		<u><u>50,447,186</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
検査業務費	8,892,982,500	
一般管理費	1,346,024,878	10,239,007,378
(2) (控除)自己収入等		
審査手数料収益	△ 8,723,498,000	
受託収入	△ 27,348,140	
財務収益	△ 2,313,375	
雑益	△ 6,955,511	
退職給付引当金戻入	△ 118,874,995	△ 8,878,990,021
業務費用合計		1,360,017,357
II 損益外減価償却相当額		2,048,453,125
III 損益外減損損失相当額		103,500
IV 損益外利息費用相当額		54,588,043
V 損益外除売却差額相当額		68,300,155
VI 引当外退職給付増加見積額		110,851,201
VII 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	601,187,753	
政府出資等の機会費用	0	601,187,753
VIII 行政サービス実施コスト		4,243,501,134

## 注記事項

### [重要な会計方針]

当事業年度より「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）」及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成27年3月最終改訂）」を適用しております。ただし、会計基準43（注解39）及び会計基準81（注解60、61）の規定は、改訂前の基準を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、一定の業務等と運営費交付金との対応関係が明確でなく、また、業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用する必要があるためであります。

#### 2. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	10年～25年
機械装置	5年～13年
車両運搬具	5年～6年
工具器具備品	3年～10年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

##### (2) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱について（総務省行政局平成28年4月1日事務連絡）に基づき、0%で計算しております。

#### 6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 国等からの出向者に係る引当外退職給付見積額 3,647,848,289円

2. 減損の状況

(1) 減損額

休止中の電話加入権について、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため減損を認識しております。

用途	種類	場所	帳簿価額	減損後の帳簿価額
業務用	電話加入権	本部等	207,000円	103,500円

(2) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
業務用	電話加入権	-	103,500円

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

(4) 回収可能サービス価額

休止中の電話加入権の回収可能サービス価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は東京国税庁相続税評価額を用いております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,999,202,615 円
定期預金	<u>△ 2,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>2,499,202,615 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付のうち、貸借対照表に引当金を計上していない部分に係る当期増加額を計上しております。

なお、国等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額として110,851,201円を計上しております。

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,999,202,615	4,999,202,615	-
(2) 未払金	(2,120,896,952)	(2,120,896,952)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

当法人は本部事務室については、不動産賃貸借契約を締結しており、また、検査場の敷地については、国から国有財産使用許可を受けており、賃貸借契約終了時又は検査場の建替・移転時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は4年から60年、割引率は1.459%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,439,477,240 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,206,433 円
時の経過による調整額	54,588,043 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 2,279,312 円
当事業年度末残高	2,493,992,404 円

[重要な後発事象]

独立行政法人交通安全環境研究所の解散に伴う業務の承継について

「道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律（平成27年法律第44号）（以下「法律」という。）」に基づき、法律の施行時（平成28年4月1日）に独立行政法人交通安全環境研究所（以下「交通研」という。）は解散した上で、その組織及び業務の全てを当法人が承継し、その名称を独立行政法人自動車技術総合機構と改めております。当法人は交通研が有する権利及び義務のうち、国が承継する資産以外の一切の権利及び義務を承継いたしました。

交通研の権利及び義務の承継に際し、当法人が承継する資産の評価額から負債の金額を差し引いた額は、政府から当法人へ出資されたものとされます。当該手続きに基づく増加資本の額並びに交通研より承継する資産の価額につきましては、今後開催される資産評価委員会の決定によることとなりますので、未定であります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

(追加情報)

なし

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益外						
						当期減損額						
有形固定資産(償却費損益内)	建物	189,075,960	3,807,000	-	192,882,960	45,370,282	20,323,416	-	-	-	147,512,678	
	機械装置	16,337,758,428	861,934,726	648,099,757	16,551,593,397	10,462,917,201	1,264,400,451	-	-	-	6,088,676,196	
	車両運搬具	159,015,434	-	-	159,015,434	144,560,256	6,007,979	-	-	-	14,455,178	
	工具器具備品	2,261,549,495	90,653,323	66,462,065	2,285,740,753	1,760,817,144	185,847,119	-	-	-	524,923,609	
	計	18,947,399,317	956,395,049	714,561,822	19,189,232,544	12,413,664,883	1,476,578,965	-	-	-	6,775,567,661	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	26,902,254,365	1,549,017,142	228,595,009	28,222,676,498	16,291,983,722	1,207,148,520	-	-	-	11,930,692,776	
	構築物	287,228,755	-	-	287,228,755	210,446,357	6,762,773	-	-	-	76,782,398	
	機械装置	11,857,665,769	1,136,233,080	127,535,502	12,866,363,347	9,094,450,037	834,541,832	-	-	-	3,771,913,310	
	計	39,047,148,889	2,685,250,222	356,130,511	41,376,268,600	25,596,880,116	2,048,453,125	-	-	-	15,779,388,484	
非償却資産	土地	366,378,459	-	-	366,378,459	-	-	-	-	-	366,378,459	
	建設仮勘定	56,123,736	96,084,448	37,384,116	114,824,068	-	-	-	-	-	114,824,068	
	計	422,502,195	96,084,448	37,384,116	481,202,527	-	-	-	-	-	481,202,527	
有形固定資産合計	建物	27,091,330,325	1,552,824,142	228,595,009	28,415,559,458	16,337,354,004	1,227,471,936	-	-	-	12,078,205,454	※1
	構築物	287,228,755	-	-	287,228,755	210,446,357	6,762,773	-	-	-	76,782,398	
	機械装置	28,195,424,197	1,998,167,806	775,635,259	29,417,956,744	19,557,367,238	2,098,942,283	-	-	-	9,860,589,506	※2
	車両運搬具	159,015,434	-	-	159,015,434	144,560,256	6,007,979	-	-	-	14,455,178	
	工具器具備品	2,261,549,495	90,653,323	66,462,065	2,285,740,753	1,760,817,144	185,847,119	-	-	-	524,923,609	
	土地	366,378,459	-	-	366,378,459	-	-	-	-	-	366,378,459	
	建設仮勘定	56,123,736	96,084,448	37,384,116	114,824,068	-	-	-	-	-	114,824,068	
計	58,417,050,401	3,737,729,719	1,108,076,449	61,046,703,671	38,010,544,999	3,525,032,090	-	-	-	23,036,158,672		
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	-	-	15,278,400	-	-	9,769,500	9,769,500	103,500	5,508,900	
	ソフトウェア	67,027,800	80,999,040	-	148,026,840	61,412,084	14,102,794	-	-	-	86,614,756	
	計	82,306,200	80,999,040	-	163,305,240	61,412,084	14,102,794	9,769,500	9,769,500	103,500	92,123,656	
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	-	-	91,926,600	-	-	-	-	-	91,926,600	
	預託金	1,136,160	-	-	1,136,160	-	-	-	-	-	1,136,160	
	計	93,062,760	-	-	93,062,760	-	-	-	-	-	93,062,760	

(注)当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分等によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1 建物	審査上屋の改修等	1,552,824,142
	審査上屋の改修等による現物出資に係る資産の処分	△ 171,264,131
※2 機械装置	審査業務に使用する検査機器の整備	1,888,256,206
	検査機器老朽化に伴う処分	△ 736,576,195

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	415,272,546	431,038,048	415,272,546	-	431,038,048	
役員退職手当引当金	7,229,200	3,108,800	4,722,500	-	5,615,500	
退職給付引当金	1,337,264,976	62,211,173	162,572,444	118,874,995	1,118,028,710	
計	1,759,766,722	496,358,021	582,567,490	118,874,995	1,554,682,258	

(3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,423,256,187	56,509,699	2,279,312	2,477,486,574	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,221,053	284,777	-	16,505,830	独立行政法人会計基準第91の特定有り
合 計	2,439,477,240	56,794,476	2,279,312	2,493,992,404	

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	-	-	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	-	-	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	3,872,490	-	-	3,872,490	
	施設費	27,763,547,259	2,683,043,789	183,611,121	30,262,979,927	増加:検査場改修等による 減少:検査場改修等に伴う資産除却による
	政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,802,906,303	-	171,264,131	△ 1,974,170,434	減少:政府出資資産除却による
	計	26,068,767,646	2,683,043,789	354,875,252	28,396,936,183	
	損益外減価償却累計額	△ 24,263,706,858	△ 2,048,453,125	△ 287,316,426	△ 26,024,843,557	増加:特定償却資産の減価償却による 減少:特定償却資産の除却による
	損益外減損損失累計額	△ 9,666,000	△ 103,500	-	△ 9,769,500	増加:電話加入権の減損処理による
	損益外利息費用累計額	△ 589,180,618	△ 54,588,043	△ 601,089	△ 643,167,572	増加:資産除去債務の時の経過による調整 減少:資産除却債務の減少による
	差引計	1,206,214,170	579,899,121	66,957,737	1,719,155,554	

## (5)積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,699,668,355	-	113,185,169	1,586,483,186	減少:前期末未処理損失にかか る取崩による
前中期目標期間繰越積立金	199,091,421	-	104,443,889	94,647,532	減少:自己財源(審査手数料 収益)で取得した検査機器等 の固定資産の減価償却によ る
合 計	1,898,759,776	-	217,629,058	1,681,130,718	

(6) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	104,443,889	前中期目標期間以前に審査手数料収益で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度償却費用に計上したもの
	計	104,443,889	

## (7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	15,377,270	-	15,377,270	-	-	-	15,377,270	-
平成24年度	831,354	-	831,354	-	-	-	831,354	-
平成25年度	1,445,190	-	1,445,190	-	-	-	1,445,190	-
平成26年度	301,200	-	301,200	-	-	-	301,200	-
平成27年度	-	1,174,096,000	273,854,749	837,454,371	62,786,880	-	1,174,096,000	-
合計	17,955,014	1,174,096,000	291,809,763	837,454,371	62,786,880	-	1,192,051,014	-

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-業務達成基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-費用進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第4項による振替額		15,377,270	○中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務残高を全額収益化
合 計		15,377,270	

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-業務達成基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-費用進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第4項による振替額		831,354	○中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務残高を全額収益化
合 計		831,354	

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-業務達成基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-費用進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第4項による振替額		1,445,190	○中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務残高を全額収益化
合 計		1,445,190	

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-業務達成基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-費用進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第4項による振替額		301,200	○中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務残高を全額収益化
合 計		301,200	



(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	118,969,534	4,252,948	99,871,986	14,844,600	
審査機器の更新等	1,037,661,480	-	1,037,661,480	-	
審査上屋の改修等	1,535,598,347	27,465,660	1,508,132,687	-	
計	2,692,229,361	31,718,608	2,645,666,153	14,844,600	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	81,989 ( 5,885 )	5 ( 2 )	4,723 ( - )	1 ( - )
職 員	4,883,280 ( 533,129 )	819 ( 259 )	157,600 ( 6,638 )	19 ( 13 )
合 計	4,965,269 ( 539,014 )	824 ( 261 )	162,323 ( 6,638 )	20 ( 13 )

※非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しています。

- ① 役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額353,324千円(10,350千円)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額155,935千円(6,638千円)が含まれています。